

## 低成長期における地域経済の変化と複数事業所企業

黄 完晟

### 1. はじめに

本稿の課題は、低成長期における複数事業所企業の成長が地域経済の変化に、どのような影響を及ぼしてきたのかを統計的に明らかにすることである。つまり、低成長期（1991年以降）には、日本経済のGDPの低成長によって、地域経済も停滞してきたというイメージが出来上がる。また、地域経済の担い手である企業の関連諸指標（企業数、工業生産額等）も停滞・縮小の傾向である。従って、企業の研究や地域経済の研究でも量的な成長に基づく成長論の研究が乏しくなってきた。もちろん、周知のように、企業、地域経済の多様な展開やグローバル化やICT化との関連研究は多くある。

しかし、日本経済、地域経済を構成している企業の内、縮小志向の単独事業所企業（以下、単独企業）と成長志向のより強い複数事業所企業（以下、複数企業）があつて、それらは全国・各県に多く分布している。すると、地域経済の中では、後述のように、膨大な単独企業群（2006年、約130万社、約85%）と企業数全体の約15%（同約20万社）程度の複数企業群が激しい競争を繰り広げてきて、その結果は個別の地域経済の変化につながっただろう。では、その在り方は如何なるものであるのか、なかんずく低成長期の特徴はどのように表れているのかが、本稿の問題意識である。なお、前稿<sup>1</sup>では、高度経済成長期、中成長期・安定成長期を対象とした研究を行ってきたので、

その続きとして、本稿では低成長期を取り上げることにしている。

本研究との関連では、企業研究と地域経済研究の二つの分野について、統計的な量的変化の把握という視点で、研究史を批判することにしよう。まず、企業研究では、企業成長のための諸条件に関する研究は多くあるものの、複数企業の成長（雇用増大）に関する研究がなく、複数企業という企業群・類型の量的成長が捉えられてこなかった。よって、企業研究、特に事業所・企業形態別の変化に関する研究が乏しく、地域経済において複数企業の演じてきた役割が大きいにもかかわらず、その実態に沿った評価ができなかった。その影響は大きいと考えられる。本研究では複数企業の成長を数量的に明確に捉え、研究史の上で諸論点を吟味する。

他方、地域経済研究では、地域経済の担い手である企業の内、成長する企業群が数量的に把握できなかったので、地域別の企業関連諸指標も、ほぼすべての県レベルで量的縮小の傾向として捉えてきた。従って、地域経済における複数企業の群としての成長があるにもかかわらず、その役割が究明されず、地域経済の全体の諸指標が低下し続けるという暗いイメージが出来上がって来た。低成長期における地域経済の変化に、複数企業の成長が、如何に働いてきたのかを究明することで、地域経済の新しいイメージの形成につながり、かつ地域経済の主な論点も深く吟味する素材を提供できると期待する。

一方、地域経済論の主な論点としては、県レベルの変化を捉えて東京・関東圏への集中論、各地域の成長が内発的か・外発的かという点が取り上げられる。実態として、高度経済成長期以来にも、東京・関東地方への集中は続いており、内発的か外発的かの論点は、両方が重要であるという折衷論まで登場しているが<sup>2</sup>、議論の背景には成長期における日本経済・地域経済の成長の実態がある。では、低成長期には、複数企業の成長の実態がどのようなものであり、地域経済の論理は如何に吟味されるべきなのかも関心事である。

本稿の研究では、地域経済の多様なイメージを作るために、地域経済の展開をめぐる複数企業の成長という研究視角でアプローチする。複数企業は、地域をベースに支店展開を行うことで成長するので、その内容を分析することで、その地域経済と複数企業との関係の全貌が描けられると思われる。

本研究の主な内容は、まず複数企業の成長・雇用増大の実態について明らかにし、特に事業所・支店の量的変化を明らかにする。次に、各地域における複数企業の事業所形態別の従業員数の変化の分析を行い、地域経済の主体の変化ぶりを分析する。終わりに、地域経済における複数企業の事業所形態別の従業員数の数量的な変化を基準に類型化を行い、新しい地域経済のイメージを構築することを試みる。

本稿の研究対象の時期は、1991年から2006年までとするが、それは資料の制約による。つまり、本稿では、総務省『事業所・企業統計調査報告』を用いるが、当年次までは調査の主体や方法などの連続性があるため分析を行う上で有効であるが、その後（2009年以降）は「センサス」の調査となり<sup>3</sup>、資料の一貫性が乏しく、内容のつながりなどで大きな問題があるので、別稿を期待する。

本稿で用いる用語について整理しておく。本稿では、「支店」とは別事業所・支所・営業所等と同じ意味で<sup>4</sup>、「単独事業所企業」は単独企業に、「複数事業所企業」は複数企業と呼ぶことにし、他県進入支店は他県に本社がある企業の支店を、他県進出支店は他県（県外）へ進出の支店を、「県内の複数企業」の従業員数とは「本社＋県内支店」の従業員数の合計を指すものとする<sup>5</sup>。最後に成長とは量的な増加を指す。なお、本稿での「高度経済成長期」とは、前稿と同じく1963～72年までとする<sup>6</sup>。

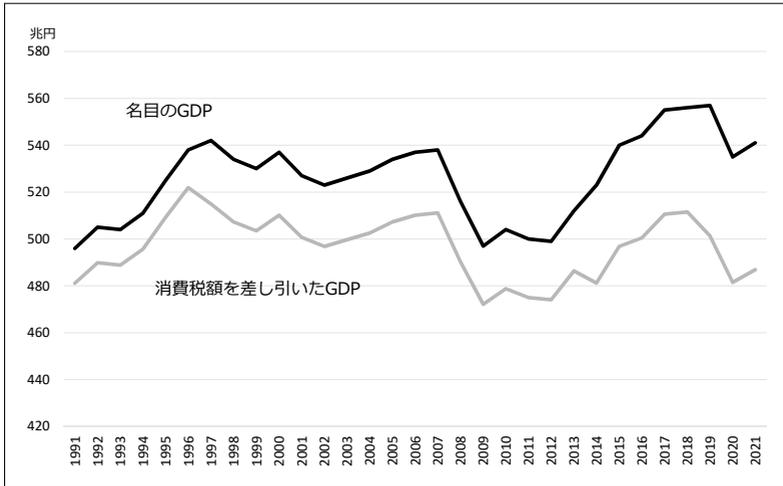
## 2、低成長期における複数事業所企業の展開

### 1) 日本経済の展開の概略

低成長期の日本経済は、周知のように、名目GDPの成長率が低く、91年からピーク期の97年までの年平均成長率も約1.4%と低いが<sup>7</sup>、その後も低成長と回復・再成長という変化であり、図1のように、スイング的な変化が確認できる。つまり、ピーク時が97年、06年、19年であるが、いずれの時期にも大きな変動（GDPの絶対額のピークが約540～560兆円前後の変化、図1参照）はなく、押しなべて見れば、高原の中での屈曲程度にも見える。

一方、その間、日本経済の成長・景気変動に消費税アップの影響が度々論

図1 名目のGDPと消費税額を差し引いた場合のGDP



出典：「経済財政白書」（2022年）の付録，統計より作成。

注：名目GDPに消費税の分を，96年までは3%，1997年から2013年までは5%，14年から18年まで8%，19年から21年までは10%を各々差し引いて計算。

点となってきたので，各年の名目GDPから消費税分の額を差し引いたら，図1のように，97年をピークにマイナス成長の領域へ推移し，その後，それを超える年はなかった。よって，国内市場はかなり停滞的・縮小的であって，企業活動や地域経済の成長に影響を及ぼしてきたと考えられる。

他方，本稿の分析対象の時期は，前述のように06年までとするが，同時期は，人口も増加の時期で，貿易などの対外経済も大きく伸びる時期である<sup>8</sup>。日本経済の国際的な地位も高い時期（世界のGDPの比重は2005年約10%）<sup>9</sup>である。バブル期の経済と比べて低成長期であったものの，常に再成長が期待されていた時期，またはバブル経済の余韻が残っている時期ともいえる。

よって，同時期の日本経済は，成熟段階の経済という主張はあったものの，他方失われた10年という主張，日本経済の転換期，構造改革などによる成長，などの主張や研究も多くあったものの，底力のある日本経済は再び成長軌道に乗るだろうという見通しの主張が多く<sup>10</sup>，低成長が続くというイメージは少なかったと思われる。

結果的に、名目での市場規模が増えなかった点は、市場規模が拡大する安定成長期・中成長期とも大きく異なる点である。すると、企業の市場への対応が異なり、そのような条件の下では、企業間の競争、単独企業と複数企業との間で成長のための競争がより激しくなることも十分考えられる。では、日本経済における企業構造の変化について立ち入って検討することにしよう。

## 2) 低成長期の企業展開の概略

企業の全体について、『事業所・企業統計調査報告』によれば、個人企業と法人企業を合わせて、91～06年の間に企業数で624万社から568万社へ約84万社が減少し、従業員数で6002万人から5863万人へ139万人が減少している。市場規模が停滞している中で、存立条件・存立基盤の弱い企業の淘汰が多かった点、企業経営の合理化によって従業員数の減少が行われてきたと考えられる。

企業を個人企業と法人企業（会社企業）とに分けてみれば、表1と表2のように、個人企業が企業数で約375万社から約274万社へ約100万社の減少、従業員数で約1102万人から約756万人へと、約348万人も減少している。それに対し、法人企業（民営会社）では、企業数が約156万社から約152万社へ減少したが、事業所数で約250万所から約260万所へ約10万所の増加、従業員数では約3994万人から約3996万人へ、やや増加・ほぼ横ばいを示している。

なお、個人企業では、表1のように、同期間、従業員規模の10人以下の方で約100万社が減少しているが、依然として10人以下の企業が個人企業の全体の97%を占めている。個人企業の一部は法人企業への転換も考えられるが、法人企業の数が増えていることから、多くの個人企業は廃業したと推量される。なお、個人企業が大きく減少したとはいえ、個人企業は、事業所数で約50%強、従業員数で16%弱を占めているが、付加価値額では、約5%前後を占めているものと計算される<sup>11</sup>。

要するに、企業数では個人企業の大幅な減少、法人企業のやや減少（ただし事業所の増加）であるが、従業員数では個人企業の大幅な減少、法人企業のほぼ横ばいであり、日本経済においては、法人企業の役割が相対的により大きくなったことがうかがわれる。

表1 個人企業と法人企業の事業所数と従業員数の増減の内訳

単位：千社、千人

区分	事業所				従業員			
	個人企業		会社企業		個人企業		会社企業	
年	1991	2006	1991	2006	1991	2006	1991	2006
合計	3,749	2,736	2,500	2,604	11,020	7,559	39,937	39,963
1~9	3,635	2,655	1,583	1,676	9,054	6,298	7,344	7,416
10~29	104	75	666	673	1,474	1,069	10,763	10,910
30~99	9	4	203	207	403	148	10,001	10,106
100~299	1	0	37	37	80	36	5,816	5,856
300~999	0	0	8	9	9	6	6,013	5,670

出典：総務省『事業所・企業統計調査報告』各年より作成。

注：会社企業は、法人企業の中の民営の会社である。

合計は四捨五入により一致しない場合がある。

表2 法人企業の事業所数と従業員数の変化

単位：千所、千人

区分 年	事業所			従業員		
	1991	1996	2006	1991	1996	2006
単独事業所企業	1,294	1,414	1,311	13,855	14,891	12,956
複数事業所企業の合計	1,202	1,282	1,286	26,017	27,672	26,890
内) 本社	267	260	204	8,843	9,118	7,491
県内支店	548	590	610	7,940	8,576	9,125
他県進入支店	387	432	472	9,234	9,978	10,274
支店小計	935	1,022	1,082	17,174	18,554	19,399
単独+複数の合計	2,496	2,696	2,597	39,872	42,563	39,846

出典：総務省『事業所・企業統計調査報告』各年より作成。

注：会社企業は、法人企業の中の民営の会社である。

合計は四捨五入により一致しない場合がある。

### 3) 法人企業・会社企業の展開：単独事業所企業と複数事業所企業の変化

法人企業（民営会社企業）について単独企業と複数企業とに分けて検討する。単独企業では、表2のように、企業数（事業所数と同じ）が約129万社から約131万社へとほぼ横ばいの傾向、従業員数では約1385万人から約1295万人へと約90万人の減少に対し、複数企業では企業数が約26.7万社から約20.4万社へと約24%の減少、しかし事業所数は約120万所から約128万所へ約

8万所・約7%の増加、従業員数が約2602万人から約2689万人へと約90万人の増加である。つまり、法人企業の全体としては横ばいというイメージであるが、単独企業の企業数の横ばいと従業員数の減少に対し、複数企業の場合、企業数の減少と事業所数の微増、従業員数の増加が確認できる。

要するに、市場規模が停滞的であった低成長期に、単独企業の従業員数の減少方向に比べ、複数企業のその増加方向という事実は、従来の研究でも明らかにされてこなかったという点で特記すべきであろう。このような展開は、高度経済成長期や中成長期における単独企業と複数企業の展開の在り方も異なっている。つまり、高度経済成長期には、両者が大きく成長する中で複数企業の方がより大きく成長し<sup>12</sup>、また中成長期には両者が同じく成長する中で、複数企業が単独企業よりやや大きく成長するという姿であった<sup>13</sup>。では、複数企業について立ち入って検討することにしよう。

#### 4) 複数事業所企業の展開

##### ① 概 略

ここでは、複数企業が別事業所・支店を設けることで成長してきたので、その事業所の種類・形態を基準に、その変化を検討する。複数企業とは本店と支店で構成され、支店は県内支店と他県進入支店に、さらに他県進入支店は近県・隣県支店と遠県支店に区分できる。一般的に言えば、より遠方の資源や市場までを取り込んでいる企業の方がより成長志向性が強いといえるので、より成長志向性が強い複数企業は他県へ、さらに遠県へと支店展開が予想される。

**本社と支店**：複数企業の本社数・企業数は、表3のように、大きく減少している。それは、廃業、または支店を維持することが経営に重荷となる場合に複数企業から単独企業への転換によるものと考えられる。他方、単独企業も成長を狙い複数企業への転換も行われていただろうと推測できるが、複数企業の本店数・企業数が減り、単独企業数の横這い的な変化の中で、単独企業の内での成長企業（従業員数300人以上の単独企業を除く。表4参照）も量的に少なかつただろうという推測領域に留める。

それに対し、複数企業の支店では、表3のように、その数が大きく伸びて

表3 複数事業所企業の支店の位置別の事業所数と従業員数の構成

事業所数

単位：千所

区分	総数	単独 事業所 企業	複数事業所企 業の県内合計 (本社+支店)	内)					
				本社	支店	内)			
						同県支店	他県支店	内)	
								近県の支店	遠県の支店
1991		1,294	1,203	267	936	548	387	141	246
2006		1,311	1,290	204	1,086	610	472	175	297
2006/1991の倍率		1.01	1.07	0.76	1.16	1.11	1.22	1.24	1.21

従業員数

単位：千人

区分	総数	単独 事業所 企業	複数事業所企 業(本社+支店)	内)					
				本社	支店計	内)			
						同県支店	他県支店	内)	
								近県の支店	遠県の支店
1991		13,855	26,034	8,843	17,191	7,940	9,234	3,196	6,038
2006		12,956	26,946	7,491	19,455	9,125	10,274	3,719	6,555
2006/1991の倍率		0.94	1.04	0.85	1.13	1.15	1.11	1.16	1.09

出典：『事業所・企業統計調査報告』各年より作成。

注：同県支店は本社と同じ県、他県支店は本社が他県にある企業の支店、近県の支店は県境を接している地域にある支店、遠県の支店は近県を越えた地域にある支店を意味する。

いる。その背景に、成長志向の強い複数企業は支店を増やしなが、成長を  
図ったことが窺われる。

**県内支店と他県進入（進出）支店**：支店は、位置によって県内支店と他県  
へ進出する支店とに分けられる。分ける理由は、他県へ進出すれば、本社  
のある県・地域の雇用や生産額に直接的な影響が少ないからである。

県内支店は、本社と同じ県内に支店を展開する場合で、表3のように、支  
店全体の約4割を占め、かつ増加率でやや大きい。本社の数と従業員数の減  
少に対し、県内支店の数や従業員数の増加は県内の生産力増大に重要である。  
また本店の立場から見て、県内での支店設置のメリットは、情報などの得や  
すい点、管理しやすい点などが考えられる。とはいえ、複数企業の中でも県

内のみでの支店展開は、他県への支店展開の企業より限定的な成長志向性を持つ企業といえる。

それに対し、他県進入支店（近県・隣県支店、遠県支店）の支店数では、支店全体の約6割に近く県内支店数より多いが、従業員数ではそれよりやや多い。

**近県・隣県支店と遠県支店**：県外の支店を近県・隣県支店と遠県支店に分けてみる。他県への支店進出のうち、支店の数や従業員数において、表3のように、近県・隣県の割合は約1/3（35%前後）強である。残り2/3は遠県支店であり、遠県への支店進出も大きく増えたことは目を引く。

要するに、複数企業の成長（従業員数増加）の背景には、本店の大幅な減少にもかかわらず、支店の大幅な増加、特に他県進出支店の増加が明らかで、他県進出支店のうち、遠県支店の増加が特に重要な要素となっていることが窺われる。

## ② 規模別の変化

単独企業と複数企業の規模別の変化を検討する。

まず、従業員数規模別の企業数の変化を見れば、表4のように、単独企業は10人未満が7割強、10～50人未満が2割強を占め、50人未満の小規模に約9割強と多い。反面、大企業の比率が少ないが、やや増えている。特記すべき点は、単独企業の減少の在り方が5人以上の層で減少傾向であるのに対し、5人未満の零細層で増えている点であろう。単独企業の従業員数規模別の分布は、個人企業並みの在り方・変動の姿である。その背景に単独企業の縮小志向の動向が小規模層に集約されてきた姿が窺われる。

それに対し、複数企業は、10人未満が55%であり、10～50人未満が30%で、合わせて約85%である点、50～300人未満の層では、単独企業に比べ、大きな比率を占めている点、300人以上の層も相対的に大きな比率を占めている点が単独企業との違いである。

他方、従業員数の変化でついで見れば、単独企業では5人以上の層で減少し、1～4人層でのみ増えているのに対し、複数企業では10人以上、50人以上の層で多く伸びている。ただし、300人以上の大企業では減少している点は、企業数の増加傾向とは対比されるので、注目される。

表4 単独事業所企業と複数事業所企業の従業員数規模別の内訳

単位：千所、千人

区分	事業所				従業員			
	単独事業所企業		複数事業所企業		単独事業所企業		複数事業所企業	
従業員数規模/年	1991	2006	1991	2006	1991	2006	1991	2006
合計	1294	1311	1206	1293	13,855	12,956	26,080	27,006
1~4人	457	557	372	380	1,362	1,523	994	1,019
5~9人	442	403	311	333	2,916	2,649	2,068	2,222
10~49人	321	281	345	390	5,021	4,401	5,740	6,509
50~99人	64	58	140	146	3,000	2,789	7,000	7,315
100~299人	7.2	7.1	29	29.6	1,092	1,092	4,723	4,764
小計	1291.2	1306.1	1197	1280.2	13,391	12,454	20,525	21,829
300人以上	0.8	0.9	7.4	7.6	462	499	5,550	5,170

出典：総務省『事業所・企業統計調査報告』各年より作成。

注：四捨五入により合計が一致しない。  
 民間の会社企業のための集計である。

要するに、従業員数規模別の単独企業の変化は個人企業並みの在り方であり、縮小志向的であるのに対し、複数企業のそれは10人以上の層の方で大きく伸びているし、成長志向的である。

### ③ 支店「数」規模別の変化

複数企業の支店「数」規模別の変化を見れば、表5のように、支店数が30か所以上の企業、いわゆる大企業の方で約200社以上増加しているが、その他30か所未満の層では、軒並み減少している。支店数が少ない企業、特に1か所の支店の企業は大きく減少しているが、それには、低成長期に複数企業の内、成長志向性が比較的弱く支店経営をやめた企業が増えてきたことが窺われる。結局、それが複数企業の本社数の減少につながったと考えられる。

このような低成長期における支店数規模別の変化は、高度経済成長期や安定成長期には支店数が1か所の企業の数が最も多く、かつ大きく伸びてきた点と対比される<sup>14</sup>。要するに、複数企業において、支店数とその従業員数が増加傾向で、かつ従業員数規模別の従業員数の分布では300人以下の層で増加傾向であるのに対し、支店数別の企業数（本社数と同じ意味）では小規模層で減少傾向である。そこからは複数企業の中でも、より強く成長を志向し

表5 複数事業所企業の支店「数」の規模別の変化

1991

規模別	総数	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	小計	%	300～	%,合計
1か所	131784	17453	34382	30513	16325	13914	9064	3660	125311	46.9	473	49.3
2か所	53949	2140	9182	15280	8735	9918	7524	3628	56407	21.1	542	20.2
3か所	26982	345	2217	5856	4296	5331	5206	3110	26361	9.9	621	10.1
4か所	14021	77	554	2194	2014	2885	3466	2314	13504	5.1	517	5.2
5～9	23306	34	354	1625	2144	4093	6254	6766	21270	8.0	2036	8.7
10～29	11597	5	19	197	289	790	2193	4592	8085	3.0	3514	4.3
30以上	3603	2	5	10	11	35	171	651	885	0.3	2718	1.3
合計	267242	20056	46713	61675	33812	35966	33878	24721	256821	96.1	10421	100
%	100	7.5	17.5	23.1	12.7	13.5	12.7	9.3	96.1	0.0	3.9	0.0

2006

規模別	総数	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	小計	%	300～	%,合計
1か所	99811	10882	22786	27788	13383	12099	8366	3818	99122	48.5	689	48.8
2か所	38480	1040	4496	9651	6331	6977	5908	3390	37793	18.5	687	18.8
3か所	19758	215	1029	3643	3081	3977	4254	2890	19089	9.3	669	9.7
4か所	10895	37	259	1194	1578	2311	2848	2118	10345	5.1	550	5.3
5～9	20015	56	163	948	1603	3458	5413	6200	17841	8.7	2176	9.8
10～29	11327	16	19	78	169	629	1998	4870	7779	3.8	3548	5.5
30以上	3861	1	1	6	7	20	105	757	897	0.4	2964	1.9
合計	204147	12247	28753	43308	26152	29471	28892	24043	192866	94.4	11300	
%	99.9	6.0	14.1	21.2	12.8	14.4	14.1	11.8	94.4	0.0	5.5	99.9

出典：『事業所・企業統計調査報告』各年より作成。

規模を拡大する企業群とそうでない企業群が展開されて、より強い成長志向性を持つ企業群が縮小傾向の複数企業群や支店経営をやめる企業群を相殺する形で、成長してきたことが推量される。

以上、市場規模が大きく増えない低成長期に、単独企業が横ばい・縮小しているのに対し、成長志向の強い複数企業は成長を追求するが、その方法の一つは支店の増設にあり、特に他県へ進出、さらに遠県へ支店進出が大きな成長の要因であったことが理解できよう。なお、成長的な複数企業は規模別

の検討を見れば、中小企業の範疇で大きく成長している点は、中小企業中心の地域経済の変化に貢献してきたという点を推量できる。このような展開は、地域別に異なることを前提にすれば、その影響を受けて地域経済の展開も、多様であることが想像できるので、地域経済における複数企業の展開を検討することにしよう。

### 3、低成長期における複数事業所企業の成長と地域経済の変化

低成長の時代においては、地域の企業の変化も少ないことが予想されるが、どの程度の変化が起きていたのか。さらに、今までの検討で複数企業の成長を確認してきたので、その各県での分布や成長率が異なることを考える場合、地域の企業の変化はいかなるものとなっているだろうか。この問いに答えるために、本章では地域における事業所・企業形態別の従業員数の変化を捉えて、地域経済の流動性・成長性の在り方を明らかにする。

#### 1) 事業所・企業形態別の従業員数の地域別の変化

各地域における単独企業、県内の複数企業、他県進入支店、他県進出支店の事業所・企業形態別の従業員数の成長率の違いを検討する。表6参照。

①単独企業・事業所の従業員数の全体が減少する過程で、4県のみが若干のプラス成長で、その他すべての県では減少している。単独企業の従業員数全体の平均伸び率が0.94倍（マイナス6%）の成長の中で、伸び率の最も高い県と低い県は、それぞれ滋賀県の1.14倍と鳥取県と香川県の0.84倍であり、その変動の幅は0.30倍（年平均0.02倍）である。これは中成長期のそれ（1.09倍、年平均0.06倍）よりかなり低い<sup>15</sup>。つまり、単独企業の従業員数は、「県内の複数企業」や他県進入支店の影響・競争を受けて、日本経済・市場の停滞の中で縮小する県が多いことも考えられる。

②「県内の複数企業」（本社＋県内支店）の従業員数も、全体の平均伸び率が0.99倍（1%のマイナス）と停滞する中で、伸び率の最も高い県と低い県は、それぞれ沖縄県の1.38倍と大阪府の0.83倍であり、その変動幅は0.55倍（年平均0.04倍）である。これは中成長期のそれ（1.94倍、年平均0.1倍）

表6 複数事業所企業の事業所形態別の従業員数の成長率

事業所形態別の従業員数の成長率 単位：倍率

県総生産 単位：倍率，%

区分	単独 事業所企業	県内の 複数企業	他県 進入支店	他県 進出支店	県総生産			
					06/91 1.18	1991 100.0	2006 100.0	06-91
全国の平均	0.94	0.99	1.11	1.11	1.14	3.8	3.6	-0.12
北海道	0.90	0.95	0.99	1.79	1.27	0.8	0.8	0.06
青森	0.96	1.08	1.04	1.70	1.32	0.8	0.9	0.09
岩手	0.94	1.06	1.18	1.62	1.19	1.6	1.6	0.01
宮城	0.91	0.96	1.20	1.40	1.27	0.7	0.8	0.05
秋田	0.88	0.96	1.00	2.22	1.31	0.8	0.8	0.08
山形	0.90	0.91	1.18	1.29	1.26	1.5	1.6	0.10
福島	0.88	0.97	1.08	2.82	1.15	2.1	2.0	-0.05
茨城	0.99	1.09	1.08	2.19	1.20	1.6	1.6	0.03
栃木	0.93	1.05	1.08	1.93	1.14	1.5	1.4	-0.05
群馬	0.93	1.04	1.05	3.30	1.21	3.9	4.0	0.10
埼玉	0.98	1.13	1.12	2.22	1.23	3.5	3.6	0.14
千葉	0.93	1.12	1.09	4.29	1.14	18.4	17.7	-0.69
東京都	0.96	1.00	1.17	0.99	1.20	6.2	6.3	0.08
神奈川	0.93	0.91	1.06	1.12	1.17	1.7	1.7	-0.01
新潟	0.88	1.00	1.05	1.88	1.20	0.9	0.9	0.01
富山	0.98	0.97	1.10	1.00	1.20	0.9	0.9	0.01
石川	0.93	0.99	1.19	1.42	1.29	0.6	0.7	0.05
福井	0.93	0.97	1.13	1.46	1.18	0.6	0.6	0.00
山梨	0.88	1.28	1.18	1.25	1.26	1.5	1.6	0.11
長野	0.89	0.95	1.06	1.60	1.20	1.4	1.4	0.02
岐阜	0.99	1.06	1.23	1.49	1.25	3.0	3.2	0.17
静岡	0.97	0.99	1.03	1.35	1.32	6.5	7.3	0.76
愛知	0.98	1.08	1.20	1.35	1.45	1.3	1.6	0.29
三重	0.97	0.99	1.19	1.47	1.21	1.1	1.1	0.03
滋賀	1.14	1.15	1.13	2.13	1.23	1.8	1.9	0.08
京都	0.86	0.95	1.15	1.41	1.03	8.5	7.4	-1.10
大阪	0.87	0.83	1.16	0.92	1.10	4.1	3.9	-0.27
兵庫	0.94	0.94	1.14	1.04	1.26	0.7	0.7	0.04
奈良	1.11	1.07	1.35	1.40	1.13	0.6	0.6	-0.03
和歌山	0.96	0.96	0.91	1.91	1.17	0.4	0.4	0.00
鳥取	0.84	0.87	1.18	1.21	1.14	0.5	0.5	-0.02
島根	0.88	1.00	1.10	1.03	1.14	1.5	1.4	-0.04
岡山	0.89	1.01	1.03	1.83	1.22	2.3	2.4	0.08
広島	0.93	0.94	1.06	1.52	1.12	1.1	1.0	-0.06
山口	0.93	0.90	1.02	1.31	1.17	0.5	0.5	0.00
徳島	0.87	1.03	1.02	1.11	1.18	0.7	0.7	0.00
香川	0.84	0.97	1.08	1.30	1.21	0.9	0.9	0.03
愛媛	0.90	1.03	0.93	1.96	1.10	0.4	0.4	-0.03
高知	0.85	1.09	1.03	1.61	1.17	3.5	3.4	-0.02
福岡	1.00	1.08	1.06	1.69	1.30	0.5	0.5	0.05
佐賀	0.99	0.94	1.40	1.80	1.12	0.9	0.8	-0.04
長崎	0.88	0.99	1.12	1.39	1.17	1.1	1.1	-0.01
熊本	0.93	0.99	1.25	1.04	1.26	0.8	0.9	0.06
大分	0.97	1.05	1.15	2.67	1.28	0.6	0.7	0.05
宮崎	0.94	1.04	1.28	1.51	1.20	1.0	1.0	0.01
鹿児島	0.95	1.11	1.18	1.67	1.34	0.6	0.7	0.09
沖縄	1.13	1.38	1.55	2.14				

出典：総務省『事業所・企業統計調査報告』各年より作成。

注：1991年と2006年の間の成長の倍率である。

県内の複数企業は本社＋県内支店の合計である。

よりかなり低い<sup>16</sup>。つまり、地域経済における複数企業の成長率の格差、変動・成長の幅が単独企業のそれより大きく、より変動的である。

③他県進入支店の従業員数は、全体の平均伸び率が1.11倍と緩やかな成長の中で、その伸び率が最も高い県と最も低い県は、それぞれ沖縄県の1.55倍と和歌山県の0.91倍であり、その変動幅は0.64倍（年平均で0.04）である。これは中成長期のそれ（9.83倍、年平均0.52倍）より非常に低い<sup>17</sup>。他県進入支店が中成長期と比べて活発ではなかったとはいえ、県内の複数企業のそれより高く、やや変動的であると判断される。その背景では、大企業の海外進出が盛んな一方、国内支店での従業員数の減少が影響しているものと推量される。

④他県進出支店の従業員数は、全体の平均伸び率が他県進入支店のそれと同じく1.11倍と伸びている中で、その伸び率が最も高い県と低い県は、それぞれ千葉県との4.29倍と大阪府との0.92倍であり、その幅は3.37倍（年平均0.22倍）である、それは中成長期のその幅（6.55倍、年平均0.34倍）よりかなり低い<sup>18</sup>。つまり、低成長期には、他県進出支店の変動幅（3.37倍、年平均0.22倍）が他県進入支店の変動幅（0.64倍、年平均0.04倍）よりは大きい。それは、他県進入支店が分散的であり、他県進出支店が東京や大阪に偏り（表9参照）、周辺地域の他県への支店進出が多くなり、変動幅が大きくなったことを示唆している。

なお、県別総生産の成長率を見れば、平均伸び率が1.18倍であるの中で、伸び率で最も高い県は三重県の1.15倍、最も低い県は長崎県の1.12倍で、その幅が0.30倍（年平均0.02倍）であり、それは中成長期のそれ（3.10倍、年平均0.16倍）より低い<sup>19</sup>。

要するに、事業所・企業形態別の従業員数の伸び率では、その変動幅が県内の複数企業や単独企業で小さく、他県進入支店や他県進出支店で大きいのが特徴である。それは、低成長期という条件の下でも、複数企業の活動が他県進出へ求めてきたからだと思われる。他県への支店の展開には、近県・隣県支店と遠県支店に分けてみて、その支店展開の活動についてさらに具体的にみることにしよう。

2) 近県・隣県支店及び遠県支店の変化と地域経済の変化

他県進入支店や他県進出支店には、近県・近県隣県支店と遠県支店があるので、両者の関係を統計的に検討して、複数企業の変化と地域経済の変化と関係を浮き彫りにする。表7参照。

まず、他県進入支店の内の近県・隣県の支店の従業員数の変化についてみれば、その全国の伸び率の平均が1.16倍の中で、最も高い県と低い県は、それぞれ北海道の3.22倍と高知県の0.65倍であり、その幅は2.57倍である。また、ウェイト・集中度を検討すれば(表9参照)、東京や大阪の近県・隣県の比率が約7割を超えており、その内東京の比率が極端に低いのに対し、3大都市圏内での相互間の受入が近県・隣県の比率が地方の県に比べれば、飛びぬけて高いことが確認できる。

次に、他県進入支店の内の遠県支店の従業員数の変化を見れば、全体の伸び率の平均

表7 各県別の近県と遠県の従業員数の伸び率の内訳

単位：倍率

支店所在	他県進入支店		他県進出支店	
	2006/1991 近県支店	2006/1991 遠県支店	2006/1991 近県支店	2006/1991 遠県支店
全国平均	1.16	1.09	1.18	1.08
北海道	3.22	0.99	1.88	1.81
青森	1.61	0.98	1.74	1.63
岩手	1.21	1.17	1.77	1.43
宮城	2.31	1.15	1.23	1.79
秋田	1.32	0.93	2.57	2.10
山形	1.95	1.03	1.27	1.38
福島	1.34	1.04	2.66	3.21
茨城	2.03	1.01	3.62	1.44
栃木	2.19	0.96	1.84	2.07
群馬	1.45	1.00	2.56	4.66
埼玉	1.08	1.38	2.15	2.33
千葉	1.07	1.26	2.66	7.11
東京都	1.60	1.05	1.00	0.98
神奈川県	1.01	1.48	1.10	1.14
新潟	1.26	1.03	1.99	1.87
富山	1.71	1.01	1.26	0.96
石川	1.46	1.15	1.56	1.31
福井	1.41	1.06	1.60	1.45
山梨	1.06	2.27	1.26	1.13
長野	1.52	1.00	1.61	1.59
岐阜	1.33	1.15	1.87	1.26
岐阜	1.16	1.00	1.49	1.29
愛知	1.56	1.18	1.25	1.43
三重	1.45	1.11	2.53	0.60
滋賀	1.37	1.07	2.43	1.97
京都	1.14	1.16	1.32	1.49
大阪	1.21	1.16	1.03	0.89
兵庫	1.09	1.19	1.49	0.82
奈良	1.15	1.92	1.61	1.14
和歌山	0.76	1.12	1.41	3.43
鳥取	1.12	1.21	1.46	0.77
島根	1.91	0.90	1.16	1.04
岡山	0.99	1.04	1.69	1.94
広島	1.37	1.03	1.32	1.74
山口	1.37	0.87	1.22	1.37
徳島	1.28	0.92	0.99	1.25
香川	1.45	1.01	1.05	1.80
愛媛	1.21	0.84	2.25	1.69
高知	0.65	1.20	0.85	2.51
福岡	1.44	1.03	1.54	1.81
佐賀	1.62	1.25	1.56	2.18
長崎	1.12	1.12	1.37	1.40
熊本	1.58	1.11	1.05	1.09
大分	1.36	1.05	2.88	2.42
宮崎	1.37	1.25	1.19	1.92
鹿児島	1.00	1.20	1.67	1.66
沖縄	10.67	1.52	1.06	2.60

出典：総務省『事業所・企業統計調査報告』各年より作成。  
注：1991年と2006年の成長の倍率である。

が1.09倍である中で、最も高い県と低い県は、山梨県の2.27倍と愛媛県の0.84倍であり、その幅は1.43倍である。他県進入支店の内、近県・隣県の支店受入の比率が高い場合、他方で遠県の支店の受入が相対的に少なくなるという関係にある。

他方、他県進出支店の内の近県・近県隣県支店の従業員数の変化についてみれば、近県・隣県への支店進出は、その全体の平均が1.18倍である中で、最も高い県と低い県は、茨城県の3.62倍と高知県の0.85倍であり、その幅は2.73倍である。比較的が多いのが地方の県であり、反対に低いのが3大都市圏である。また、ウェイト・集中度の点で、支店進出では、東京の比率が飛びぬけて高く、東京の近県・隣県や大阪の方が高いが、両都市圏合計の比率は約7割を超えている（表9参照）。

次に、他県進出支店の内の遠県支店の従業員数の変化についてみれば、その全体の伸び率の平均が1.08倍の伸びである中で、最も高い県と低い県は、千葉県の7.1倍と三重県の0.60倍であり、その幅は6.5倍である。地方の各県で、遠県への進出が比率的に多くなり、地方の県にある複数企業は、成長のために遠県、3大都市圏、地域圏の中核の都市がある県へ積極的に支店を進出してきたものと推量される。

要するに、遠県への支店進出は、近県・隣県への支店進出の場合より変動幅がより大きく、地域経済の流動性・発展性の性格をより強く表しているものと思われる。

### 3) 事業所・企業形態別の従業員数の地域内「構成」の変化

各地域における事業所・企業の形態別の従業員数の地域内構成を取り上げ、地域経済の変動性を認識することにする。表8参照。

①単独企業では、その従業員数全体の構成比が91年と06年それぞれ34.7%と32.5%でやや減少する中で、その構成比の最も高い県と低い県は、それぞれ91年に高知県の47.1%と滋賀県の26.9%で、06年には福井県の42.5%と滋賀県の26.9%であり、同年間、相互間に変動は小さいと思われる。また、その構成比の増減が最も高い県と低い県は、和歌山県の0.6パーセントポイント（以下、PPと略す）で、山梨県の-8.2PPであり、その幅は8.8PP（年

表8 各県別の事業所形態別の従業員数の構成比率の増減の内訳

06/91

単位：%

	単独事業所企業			県内の複数企業			他県進入支店			合計	他県進出支店		
	1991	2006	増減	1991	2006	増減	1991	2006	増減		1991/2006	1991	2006
全国	34.7	32.5	-2.2	42.1	41.7	-0.4	23.2	25.8	2.6	100.0	23.1	25.8	2.62
北海道	41.5	39.9	-1.5	41.9	42.5	0.6	16.6	17.6	1.0	100.0	2.0	3.9	1.84
青森	43.1	40.5	-2.6	36.3	38.4	2.1	20.6	21.1	0.5	100.0	3.7	6.1	2.38
岩手	39.3	35.4	-3.9	35.1	35.7	0.6	25.6	28.9	3.4	100.0	4.7	7.4	2.72
宮城	35.2	31.4	-3.8	33.7	31.7	-1.9	31.1	36.8	5.7	100.0	11.3	16.0	4.77
秋田	41.3	38.9	-2.4	34.6	35.5	0.9	24.0	25.6	1.6	100.0	1.9	4.4	2.52
山形	44.4	41.7	-2.6	36.4	34.6	-1.8	19.2	23.7	4.5	100.0	4.7	6.5	1.86
福島	41.4	37.9	-3.5	29.8	29.9	0.1	28.8	32.2	3.4	100.0	3.6	10.4	6.74
茨城	33.3	31.3	-1.9	27.3	28.2	0.9	39.4	40.5	1.1	100.0	5.0	10.1	5.07
栃木	37.9	34.7	-3.2	24.6	25.4	0.8	37.6	40.0	2.4	100.0	6.7	12.4	5.72
群馬	39.7	37.1	-2.6	30.3	31.5	1.2	30.0	31.4	1.4	100.0	5.6	16.6	11.00
埼玉	33.2	30.1	-3.1	27.5	28.9	1.4	39.3	41.0	1.7	100.0	10.0	19.1	9.07
千葉	32.4	28.8	-3.6	28.2	30.0	1.8	39.5	41.2	1.7	100.0	6.7	23.2	16.48
東京都	31.0	29.7	-1.3	60.4	60.2	-0.1	8.6	10.1	1.5	100.0	47.2	47.2	0.05
神奈川	29.5	28.1	-1.4	34.8	32.8	-2.0	35.7	39.1	3.4	100.0	18.3	21.5	3.17
新潟	41.4	38.0	-3.4	39.0	40.5	1.6	19.6	21.5	1.9	100.0	3.9	7.4	3.58
富山	37.5	36.7	-0.8	41.3	39.9	-1.4	21.2	23.4	2.2	100.0	10.8	11.0	0.27
石川	41.0	38.0	-3.0	39.1	38.5	-0.6	19.8	23.5	3.6	100.0	8.1	11.5	3.43
福井	44.7	42.5	-2.3	37.4	36.9	-0.4	17.9	20.6	2.7	100.0	5.8	8.7	2.87
山梨	46.5	38.4	-8.2	26.5	31.8	5.3	27.0	29.8	2.8	100.0	4.5	5.5	0.95
長野	38.9	36.4	-2.5	41.0	41.2	0.1	20.1	22.5	2.4	100.0	4.3	7.2	2.90
岐阜	41.9	38.8	-3.1	36.5	36.2	-0.3	21.6	25.0	3.4	100.0	10.2	14.2	4.02
静岡	34.9	34.1	-0.7	39.2	38.9	-0.3	25.9	26.9	1.0	100.0	6.4	8.6	2.21
愛知	31.6	28.9	-2.7	49.4	49.7	0.3	19.0	21.4	2.4	100.0	13.4	16.7	3.34
三重	34.5	31.8	-2.7	32.6	30.8	-1.7	33.0	37.4	4.5	100.0	5.1	7.5	2.40
滋賀	26.9	26.9	0.0	30.3	30.7	0.4	42.8	42.4	-0.4	100.0	6.9	12.2	5.25
京都	35.8	31.8	-4.0	41.1	40.7	-0.4	23.0	27.4	4.4	100.0	20.5	28.7	8.12
大阪	29.8	28.7	-1.1	51.8	47.6	-4.2	18.3	23.7	5.3	100.0	34.8	36.9	2.11
兵庫	31.1	29.3	-1.8	42.1	39.9	-2.2	26.8	30.8	4.0	100.0	17.3	18.9	1.57
奈良	32.0	30.0	-2.0	31.5	28.5	-3.0	36.5	41.5	5.0	100.0	9.7	12.1	2.40
和歌山	38.1	38.6	0.6	37.2	37.7	0.5	24.8	23.7	-1.1	100.0	6.3	11.7	5.45
鳥取	42.7	39.1	-3.6	36.6	34.4	-2.1	20.7	26.5	5.8	100.0	4.8	6.7	1.89
島根	44.0	40.1	-3.9	34.7	35.8	1.1	21.2	24.1	2.8	100.0	6.0	6.6	0.58
岡山	38.1	34.8	-3.3	34.8	36.4	1.6	27.1	28.8	1.7	100.0	7.6	13.8	6.12
広島	35.1	33.8	-1.2	42.5	41.5	-0.9	22.5	24.6	2.2	100.0	12.3	18.6	6.29
山口	34.2	33.6	-0.6	37.4	35.8	-1.6	28.4	30.6	2.2	100.0	7.8	10.8	3.01
徳島	45.6	41.5	-4.0	31.9	34.4	2.5	22.5	24.1	1.6	100.0	5.4	6.3	0.94
香川	39.1	34.9	-4.3	38.8	39.8	1.0	22.0	25.3	3.3	100.0	13.7	18.6	4.89
愛媛	42.5	40.1	-2.5	37.0	40.1	3.1	20.5	19.9	-0.6	100.0	6.8	13.0	6.14
高知	47.1	41.5	-5.6	34.1	38.4	4.3	18.8	20.1	1.3	100.0	5.9	9.7	3.72
福岡	32.0	30.4	-1.5	41.2	42.6	1.3	26.8	27.0	0.2	100.0	14.4	21.4	6.99
佐賀	38.4	34.9	-3.5	33.8	29.3	-4.5	27.8	35.8	8.0	100.0	6.5	11.5	5.00
長崎	39.9	36.1	-3.8	37.7	38.2	0.5	22.4	25.7	3.3	100.0	5.1	7.4	2.29
熊本	44.2	40.1	-4.1	33.3	32.4	-0.9	22.5	27.4	5.0	100.0	7.7	8.3	0.60
大分	43.7	40.7	-3.0	30.5	30.9	0.3	25.7	28.4	2.7	100.0	4.9	12.1	7.18
宮崎	44.9	40.4	-4.6	33.3	33.2	-0.1	21.7	26.4	4.7	100.0	3.4	5.1	1.69
鹿児島	42.4	38.2	-4.3	37.8	39.7	1.9	19.8	22.2	2.4	100.0	3.8	6.0	2.20
沖縄	44.8	39.5	-5.3	45.3	48.6	3.3	9.9	11.9	2.0	100.0	0.7	1.2	0.48

出典：総務省『事業所・企業統計調査報告』各年より作成。

注：1991年と2006年の従業員数の構成比率と増減である。

増減は2006年から1991年を差し引いたものである。

他県進出支店の比率は別基準の計算により、他の要素と比較できない。

県内の複数企業は本社+県内支店の合計である。

平均0.59PP)である。その変動の幅は中成長期のそれ(15.8PP,年平均0.83PP)の約半分程度である<sup>20</sup>。単独企業の従業員数の総量が大きく減少する中、和歌山県と滋賀県を除く、すべての県で単独企業の従業員数の比率は低下している。

②「県内の複数企業」では、従業員数の構成比が最も高い県と低い県は、91年に東京都の60.4%と栃木県の24.6%,06年には東京都の60.2%と栃木県の25.4%であり、同年間、相互間に大きな変動はないよう思われる。また、その構成比率の増減が最も高い県と低い県は、それぞれ山梨県の5.3PPと佐賀県の-4.5PPで、その幅は9.8PP(年平均0.65PP)である。それは中成長期のそれ(13.2PP,年平均0.69PP)よりかなり低い<sup>21</sup>、年平均では大きな差はない。

③他県進入支店では、従業員数の構成比の平均が91年の23.2%から06年の25.8%へとやや増加している中で、その構成比が最も高い県と低い県は、それぞれ91年に滋賀県の42.8%と東京都の8.6%で、06年に滋賀県の42.4%と東京都の10.1%である。また、その構成比率の増減が最も高い県と低い県は、それぞれ佐賀県の8.0PPと和歌山県の-1.1PPであり、その幅は9.1PP(年平均0.61PP)である。それは中成長期のそれより(14.1PP,年平均0.74PP)かなり低い<sup>22</sup>。他県進入支店の従業員数はより多く伸びる傾向であるが、3大都市圏の大企業を中心に海外進出が多い時期で、大企業の国内の支店の従業員数を減らす傾向の中で、他方地方の中小企業にとっては他県への進出が増えている傾向が拮抗する中で、変動の幅は低くなっている。

なお、他県進入支店は、「単独企業+県内複数企業+他県進入支店」の各々の従業員数の合計の中での他県進入支店の構成比を計算したが、他県進出支店では「単独企業+県内複数企業+他県進出支店」の各々の従業員数の合計の中での他県進出支店の構成比を計算したので、両者を直接比較することはできない。

④他県進出支店では、従業員数の構成比率が最も高い県と低い県は、それぞれ91年に東京都の47.2と沖縄の0.7%であり、06年に東京都の47.2%と沖縄の0.7%である。また、その構成比率の増減が最も高いのは千葉県16.5PPで、最も低いのは富山県の0.27PPで、その幅は16.2PP(年平均1.1)である。

それは中成長期のそれ（9.9PP、年平均0.52PP）より高い<sup>23</sup>。

要するに、各県における事業所・企業形態別の従業員数の成長が各県の構成比の変化をもたらし、相対的な変化もさることながら、中成長期のそれより低下している点も確認できた。その点は低成長期の影響も考えられるが、各県の地域経済の内では、事業所・企業形態の間で、ある種の競争関係・Trade-Offの関係も考えられるので、複数企業の事業所の変化が地域経済の変化にも大きな影響を及ぼしていることをさらに分析していかなければならないという点を再認識できた。

#### 4) 企業・事業所形態別の従業員数の地域別ウェイト変化

各地域における事業所・企業の形態別の従業員数の相対的な位置・ウェイトを検討する。表9参照。

①単独企業では、従業員数のウェイトが最も高い県と低い県、それぞれ91年に東京都の14.9%と奈良県・鳥取県の0.51%、06年には、東京都15.2%と鳥取県・佐賀県の0.58%である。その間、単独企業では大きな変化は見受けられない。また、そのウェイトの増減が最も高い県と低い県は、それぞれ東京都の0.35PPと大阪府の-0.54PPであり、その幅は0.89PP（年平均0.06PP）であり、それは中成長期のそれ（3.93PP、年平均0.21PP）より、かなり低い<sup>24</sup>。

②「県内の複数企業」では、従業員数のウェイトが最も高い県と低い県、それぞれ91年に東京都の23.9%と鳥取県の0.36%で、06年には東京都の24.1%と鳥取県の0.31%である。同年間、県内の複数企業のウェイトにおいては大きな変化は見受けられない。また、そのウェイトの増減が最も高い県と低い県は、それぞれ愛知県の0.67PPと大阪府の-1.77PPであり、その幅は、2.44PP（年平均0.16PP）であり、それは、中成長期のそれ（3.64PP、年平均0.19PP）よりやや低い<sup>25</sup>。

③他県進入支店では、従業員数のウェイトが最も高い県と低い県は、それぞれ91年に東京都の9.7%と沖縄県の0.24%で、06年には神奈川県9.3%と高知県の0.32%である。また、その変化比率の増減が最も高い県と低い県は、91年に愛知県の0.44%と新潟県の-0.44%、その幅は、0.88PP（年平均

表9 各県別の事業所形態別の従業員数の比率・ウェイトの内訳

単位：%

区分	単独事業所企業			県内の複数企業			他県進入支店			他県進出支店		
	1991	2006	増減	1991	2006	増減	1991	2006	増減	1991	2006	増減
全国	100.00	100.00	0.00	100.00	100.00	0.00	100.00	100.00	0.00	100.00	100.00	0.00
北海道	4.99	4.82	-0.17	4.16	4.00	-0.17	3.00	2.68	-0.32	0.31	0.51	0.19
青森	1.01	1.03	0.02	0.70	0.76	0.06	0.73	0.68	-0.04	0.11	0.17	0.06
岩手	1.01	1.01	0.00	0.74	0.79	0.05	0.99	1.04	0.06	0.14	0.20	0.06
宮城	1.80	1.75	-0.05	1.42	1.38	-0.05	2.39	2.59	0.20	0.67	0.85	0.18
秋田	0.93	0.88	-0.05	0.64	0.63	-0.02	0.81	0.73	-0.08	0.05	0.10	0.05
山形	1.13	1.09	-0.04	0.77	0.70	-0.06	0.74	0.78	0.04	0.15	0.18	0.02
福島	1.90	1.79	-0.11	1.13	1.10	-0.02	1.98	1.92	-0.06	0.18	0.47	0.28
茨城	1.94	2.06	0.12	1.32	1.44	0.13	3.45	3.36	-0.10	0.28	0.56	0.27
栃木	1.77	1.76	-0.01	0.95	1.01	0.06	2.63	2.56	-0.07	0.31	0.55	0.23
群馬	1.87	1.87	0.00	1.18	1.24	0.06	2.12	2.00	-0.13	0.29	0.87	0.57
埼玉	4.08	4.25	0.17	2.79	3.19	0.40	7.23	7.31	0.08	1.25	2.49	1.24
千葉	3.18	3.17	0.00	2.28	2.58	0.29	5.82	5.72	-0.09	0.64	2.47	1.83
東京都	14.87	15.22	0.35	23.88	24.07	0.19	6.21	6.52	0.32	58.76	52.09	-6.67
神奈川	5.33	5.28	-0.05	5.21	4.80	-0.41	9.69	9.26	-0.44	3.92	3.95	0.03
新潟	2.32	2.18	-0.13	1.80	1.82	0.02	1.65	1.56	-0.09	0.27	0.46	0.19
富山	1.00	1.04	0.05	0.91	0.88	-0.02	0.84	0.84	-0.01	0.38	0.34	-0.04
石川	1.09	1.09	0.00	0.86	0.86	0.00	0.79	0.85	0.06	0.28	0.36	0.08
福井	0.83	0.83	0.00	0.57	0.56	-0.01	0.50	0.51	0.01	0.14	0.19	0.04
山梨	0.77	0.73	-0.05	0.36	0.47	0.11	0.67	0.71	0.04	0.09	0.10	0.01
長野	1.97	1.88	-0.09	1.72	1.66	-0.06	1.53	1.46	-0.07	0.27	0.39	0.12
岐阜	1.74	1.84	0.10	1.25	1.34	0.08	1.34	1.49	0.15	0.55	0.74	0.19
静岡	3.25	3.38	0.13	3.01	3.01	-0.01	3.63	3.37	-0.26	0.71	0.86	0.15
愛知	5.93	6.21	0.28	7.66	8.33	0.67	5.34	5.78	0.44	3.53	4.28	0.75
三重	1.30	1.34	0.04	1.01	1.02	0.00	1.86	2.00	0.13	0.21	0.27	0.07
滋賀	0.69	0.83	0.15	0.64	0.74	0.10	1.64	1.65	0.02	0.16	0.31	0.15
京都	1.90	1.74	-0.16	1.80	1.73	-0.07	1.83	1.89	0.06	1.58	2.01	0.42
大阪	7.48	6.95	-0.54	10.74	8.97	-1.77	6.91	7.22	0.31	16.43	13.62	-2.80
兵庫	3.31	3.32	0.01	3.71	3.52	-0.19	4.29	4.40	0.11	2.45	2.30	-0.15
奈良	0.51	0.60	0.10	0.41	0.45	0.03	0.87	1.05	0.18	0.16	0.20	0.04
和歌山	0.60	0.62	0.02	0.48	0.47	-0.01	0.58	0.48	-0.11	0.12	0.20	0.09
鳥取	0.51	0.46	-0.05	0.36	0.31	-0.04	0.37	0.39	0.02	0.07	0.08	0.01
島根	0.61	0.58	-0.03	0.40	0.40	0.00	0.44	0.44	-0.01	0.11	0.10	-0.01
岡山	1.60	1.51	-0.08	1.20	1.23	0.03	1.70	1.58	-0.12	0.38	0.62	0.24
広島	2.39	2.38	-0.01	2.39	2.27	-0.11	2.30	2.18	-0.12	1.12	1.53	0.41
山口	1.06	1.05	-0.01	0.96	0.87	-0.09	1.32	1.21	-0.11	0.28	0.33	0.05
徳島	0.67	0.63	-0.05	0.39	0.40	0.02	0.50	0.46	-0.04	0.10	0.10	0.00
香川	0.91	0.82	-0.09	0.74	0.73	-0.02	0.77	0.75	-0.02	0.43	0.51	0.07
愛媛	1.21	1.17	-0.05	0.87	0.91	0.04	0.88	0.73	-0.15	0.25	0.44	0.19
高知	0.58	0.52	-0.05	0.35	0.38	0.03	0.35	0.32	-0.03	0.09	0.14	0.04
福岡	3.18	3.40	0.22	3.39	3.71	0.32	4.01	3.81	-0.20	1.84	2.81	0.96
佐賀	0.55	0.58	0.03	0.40	0.38	-0.02	0.60	0.75	0.15	0.11	0.18	0.07
長崎	0.94	0.89	-0.05	0.73	0.73	0.00	0.79	0.80	0.01	0.15	0.19	0.04
熊本	1.38	1.37	-0.01	0.86	0.86	0.00	1.05	1.18	0.13	0.30	0.28	-0.02
大分	0.98	1.02	0.04	0.57	0.60	0.04	0.87	0.90	0.03	0.13	0.31	0.18
宮崎	0.87	0.87	0.01	0.53	0.56	0.03	0.63	0.72	0.09	0.08	0.11	0.03
鹿児島	1.18	1.20	0.02	0.86	0.97	0.10	0.82	0.88	0.05	0.13	0.20	0.06
沖縄	0.72	0.87	0.15	0.60	0.84	0.23	0.24	0.33	0.09	0.02	0.03	0.01

出典：総務省『事業所・企業統計調査報告』各年より作成。

注：1991年と2006年の従業員数の構成比率と増減である。

増減は2006年から1991年を差し引いたものである。

県内の複数企業は本社+県内支店の合計である。

0.06PP)である。それは中成長期のそれ(4.09PP, 年平均0.22PP)よりかなり低い<sup>26</sup>。

④他県進出支店では、従業員数のウェイトが最も大きい県と低い県は、それぞれ91年に東京都の58.8%と沖縄県の0.02%で、06年に東京都の52.1%と沖縄県の0.03%である。また、その増減が最も高い県と低い県、それぞれ千葉県1.83PPと東京都の-6.67PPであり、その変動の幅は、8.50PP(年平均0.57PP)である。それは中成長期のそれ(12.9PP, 年平均0.63PP)より非常に低い<sup>27</sup>。

なお、地域・県総生産では、各県の総生産額が全国の総生産額に占めるウェイトが最も大きい県と小さい県は、表6のように、それぞれ91年と06年に、東京都の18.4%と17.7%、高知県と鳥取県のともに0.4%と0.4%である。また、の同期間の変化比率の増減において、最も高い県と低い県は、それぞれ愛知県の0.769PPと東京都の-0.69PPで、その幅は、1.39PP(年平均0.09PP)である。それは中成長期のそれ(1.94PP, 年平均0.10PP)より、やや低い。<sup>28</sup>

要するに、事業所形態別の従業員数の各県の相対的な位置・ウェイトの変動率は、地域総生産(GRP)の変動や人口移動の変動率より大きく、特に他県進出支店では中成長期の値より大きい。それは低成長期の複数企業の成長志向が県外に求めていることが暗示されている。

以上、複数企業の成長性が地域経済の変化に如何なる結果をもたらしてきたのかを見てきたが、事業所・企業形態別の従業員数の変化は、低成長期という時代的な特色を帯びつつ、県内より県外への支店進出を積極的に行うことで、それが地域別の違いもあるものの、低位でありながら変動的であった。なお、前章との関連では、地域経済の中での変動は中小企業を中心となっていること、地方圏でより大きく変動を起こしたものの、その変化は地域経済の全体を大きく変動させるには、限界も感じる。

しかし、本章では、概略的な分析で、複数企業の成長性の結果として地域経済の変動性を見てきたが、各県の具体的な動き・変動性を包括的に検討することができなかった。その問題を些か解決するために、さらに深い研究を行う必要性があり、事業所形態別の変化と地域経済の変化との関係につ

いて類型化を試みることにしよう。

#### 4、複数事業所企業の成長と地域経済の変化との関係の類型化

今まで、複数企業の成長志向性の特徴や地域経済における複数企業の事業形態別の変化を概略的に分析してきたので、その結果として地域経済の在り方の全体像を如何に描けられるのかが、ここでの「問い」である。その問いに答えるために類型化を行い、地域経済の新しいイメージ・全体像を描くことを試みる。

##### 1) 地域経済における「県内企業」と他県進入支店との関係の類型化

ここでは、県内に本社がある県内企業（単独企業＋本店＋県内支店）と他県進入支店の従業員数の変化をもって類型化を行う。前章で、両者の位置や変化は各県別に異なるのを見てきたが、変動の幅が中成長期より低下しているものの、変動的な変化の実態を確認してきた。その内容は、地域経済学の主な論点である「内発的か、外発的か」の論点について、低成長期における適応という点を吟味することを要求する。その点を念じながら、さらに分析を行うことにする。

まず、類型化のために、県内企業の従業員数の伸び率と他県進入支店の従業員数の伸び率との関係で、次のような基準を設けることにする。すなわち、県内企業の従業員数の伸び率が平均以上（平均が0.97倍：マイナス3%成長、以下同じ）で、また他県進入支店の従業員数の伸び率も平均以上（平均が1.12倍、12%の成長、以下同じ）の場合をA型といい、県内企業の従業員数の伸びが平均以上で他県進入支店の従業員数の伸びが平均未満の場合をB型といい、県内企業の従業員数の伸びが平均未満で他県進入支店の従業員数の伸びが平均以上の場合をC型といい、県内企業の従業員数の伸び率と他県進入支店の従業員数の伸び率が共に平均未満の場合をD型という。表10参照。

**A型**：同型には14県が属し、その従業員数の合計のウェイトは、県内企業と他県進入支店で、91年と06年にそれぞれ38.76%から40.06%へ、また29.39%から31.13%へ増加している。つまり、伸び率では県内企業の従業員

表10 県内の企業と他県進入支店の従業員数の伸び率の関係・類型化

区分	県名	他県進入支店、1.12以上			区分	他県進入支店1.12未満			
		県内企業	他県進入支店	地域総生産		県名	県内企業	他県進入支店	地域総生産
<b>A型</b> 県内企業 0.97以上	岩手	0.99	1.18	1.32	<b>B型</b> 県内企業 0.97以上	青森	1.01	1.04	1.27
	埼玉	1.05	1.12	1.21		茨城	1.03	1.08	1.15
	東京都	0.98	1.17	1.14		栃木	0.98	1.08	1.20
	山梨	1.02	1.18	1.18		群馬	0.98	1.05	1.14
	岐阜	1.02	1.23	1.20		千葉	1.02	1.09	1.23
	愛知	1.04	1.20	1.32		富山	0.97	1.10	1.20
	三重	0.98	1.19	1.45		静岡	0.98	1.03	1.25
	滋賀	1.14	1.13	1.21		福岡	1.05	1.06	1.17
	奈良	1.09	1.35	1.26					
	佐賀	0.97	1.40	1.30					
	大分	1.00	1.15	1.26					
	宮崎	0.99	1.28	1.28					
	鹿児島	1.03	1.18	1.20					
	沖縄	1.25	1.55	1.34					
1991年ウエイト	%	38.76	29.39	38.18	1991年ウエイト	%	15.30	23.31	16.82
2006年ウエイト	%	40.06	31.13	39.08	2006年ウエイト	%	15.99	22.33	17.10
<b>C型</b> 県内企業 0.97未満	宮城	0.93	1.20	1.19	<b>D型</b> 県内企業 0.97未満	北海道	0.93	0.99	1.14
	山形	0.90	1.18	1.31		秋田	0.92	1.00	1.27
	石川	0.96	1.19	1.20		福島	0.92	1.08	1.26
	福井	0.95	1.13	1.29		神奈川	0.92	1.06	1.20
	京都	0.91	1.15	1.23		新潟	0.94	1.05	1.17
	大阪	0.84	1.16	1.03		長野	0.92	1.06	1.26
	兵庫	0.94	1.14	1.10		和歌山	0.96	0.91	1.13
	鳥取	0.85	1.18	1.17		島根	0.93	1.10	1.14
	長崎	0.94	1.12	1.12		岡山	0.95	1.03	1.14
	熊本	0.96	1.25	1.17		広島	0.94	1.06	1.22
						山口	0.91	1.02	1.12
				徳島	0.94	1.02	1.17		
				香川	0.90	1.08	1.18		
				愛媛	0.96	0.93	1.21		
				高知	0.95	1.03	1.10		
1991年ウエイト	%	21.17	19.72	20.59	1991年ウエイト	%	24.54	27.59	23.92
2006年ウエイト	%	19.56	20.60	19.41	2006年ウエイト	%	23.60	25.73	24.06

出典：総務省『事業所・企業の統計調査報告』各年より作成。

注：合計は各年度別の従業員数の合計のウエイト・比率である。

県内企業は単独事業所企業と本社と県内支店の合計を言う。

数より他県進出支店のそれが大きく伸びているが、その間の物価上昇や生産性アップの影響を受ける地域総生産の伸び率には及ばないものの、地域総生産のウエイトと県内企業の従業員数のウエイトがほぼ対応する傾向であるこ

とも頷ける。同型には、経済規模の大きい東京都をはじめ愛知県と埼玉県が含まれて、ウェイトが大きい。要するに、これらの県では低成長期にもかかわらず、県内企業でも他県進入支店でも従業員数が増えるという特徴を持っている。典型的な成長パターンの地域経済である。

**B型**：同型には8県が属し、その従業員数の合計のウェイトは、県内の企業と他県進入支店で、91年と06年にそれぞれ15.30%から15.99%へ、また23.31%から22.33%へ変化している。つまり、伸び率では県内企業の従業員数のウェイトがやや増加し、他県進出支店のそれが若干減少しているが、その間の物価上昇や生産性アップの影響を受ける地域総生産の伸び率には及ばない。地域総生産のウェイトは増加しているが、それは県内企業の従業員数のウェイトの伸びている点から推量される。同型には、経済規模が中堅の県として千葉県、福岡県、静岡県が入っているが、他県進入支店の従業員数が伸び悩んだこともあって、同型の量的ウェイトの相対的に変化率も低い。

**C型**：同型には10県が属し、その従業員数の合計のウェイトは、県内企業と他県進入支店で、91年と06年にそれぞれ21.17%から19.56%へ、また19.72%から20.60%へ変化している。つまり、伸び率では県内企業の従業員数のウェイトがやや減少し、他県進出支店のそれが若干増加しているが、それがその間の物価上昇や生産性アップの影響を受ける地域総生産の伸び率より大きく伸びる地域もあること（大阪、兵庫等）は注目される。そのような影響が地域総生産のウェイトの減少につながったと思われる。同型には、大阪府、兵庫県、京都府、宮城県も含まれているが、県内企業の従業員数の減少により、相対的な比率がより大きく低下している。

**D型**：同型は15県が属し、その従業員数の合計のウェイトは、県内企業と他県進入支店で、91年と06年にそれぞれ24.54%から23.60%へ、また27.59%から25.73%へ減少している。つまり、伸び率では県内企業の従業員数のウェイトが減少し、他県進出支店のそれも減少しているが、その間の物価上昇や生産性アップの影響を受ける地域総生産ウェイトは増加していることが注目される。同型には、経済規模が比較的大きい県として、神奈川県、北海道、広島県、新潟県、福島県、岡山県などが含まれているが、停滞的な在り方を示している。

要するに、県内企業の従業員数の伸び率と他県進入支店の従業員数の伸び率との関係に基づく地域経済の類型化を行ってきた。この類型は地域・県内の生産力アップを規定するものを基準とする点であり、地域経済の成長を支える要素であるので、その点から地域経済の全体像は、集中的でなく、多様であるというイメージとなる。また、県内企業の従業員数の成長が大きいパターンがA型とB型の合計で全体の約55%前後を占め、県内企業の伸びに依存する地域経済のパターンである。それに対し、A型とC型の合計では、両方を合わせて全体の従業員数の約53%を占めているし、他県進入支店の影響を強く受ける県で、外発的な地域経済の成長に大きな意義を与えている地域経済と考えられる。最後にD型は、全体の約1/4を占めているので、かなり重要な位置を占めているが、停滞的な在り方である。

## 5、まとめ

低成長期における複数企業の成長志向性が地域経済の変化に如何に影響を及ぼしてきたのかについて検討した結果として、次のようにまとめることができるだろう。

1、低成長期において、企業関連の諸指標が低下・停滞する中で、かつ膨大な数の単独企業の従業員数が減少するのに比べれば、複数企業の従業員数は増加した点を数量的に明確にしてきた。その点に関しては、従来研究がなく、画期的な指摘であると思われる。複数企業の成長には支店、特に県外への支店進出（県外からの支店受入）が大きく貢献し、県内企業の停滞を補ってきたことも明らかになった。その点は、スタートアップの雇用増大の実績が芳しくない点から、今後雇用増大のために一部の単独企業が成長志向で複数企業への転換を、また複数企業の内に追加の支店を増やすことでさらに成長を考える企業について、成長志向性のより強い企業への政策支援することも有効であると考えられる。

2、地域をベースとして展開する複数企業は地域経済の変化・成長の担い手であるが、特に他県からの支店受入による雇用増大が地域経済の成長を助けるが、その分布状況や成長志向性によって地域経済別に多様である。地域

経済を構成する事業所形態の中で、複数企業の事業所・他県支店の変動性が大きく、それが地域経済の変動性・発展性をリードしてきた。低成長期の地域経済における変動性・発展性は、中成長期のそれより低位であるものの、プラスの値に維持されているし、一部の地域ではより強い傾向を持っている点も確認できた。

3、地域経済の類型化では、県内企業の停滞傾向と他県進入支店の成長傾向との関係で、前者の停滞・縮小傾向に対し、後者の成長・拡大傾向が明らかになり、多様な地域経済の成長のパターンが低成長期の特徴として表れてきた。地域経済学会の論点である地域経済の発展が「内発的か外発的か」について、本稿で見る限り、低成長期の地域経済の展開、複数企業の成長との関連では、単独企業や県内の複数企業の従業員数の減少と他県支店のその増加、それが地域経済に展開され、多様な在り方を表している点から見れば、外発的な要因が大きな変化の主役として評価できると考えられる。

4、本研究を通じて、日本経済を構成する地域経済や企業の諸指標が停滞・縮小するという「全体としてのイメージ」に対し、成長志向性の強い複数企業の在り方による新しい「部分的なイメージ」を描くことで、低成長期の新しい企業の展開の特徴、地域経済の変化の多様性という新しいイメージが些か浮き彫りになったことが考えられる。

なお、本稿の展開では、深く触れていないが、複数企業の事業所形態は成長の論理に繋げて意味がより明らかになると思われるので、特に中小企業の成長形態との関連で中小企業の事業所形態論を深く研究することが課題として残されていると思われる。

## 注

- 1、拙稿「中成長期における地域経済の成長と複数事業所企業の貢献」九州産業大学『エコノミクス』第27巻第1号、2022、12。同「高度経済成長期における複数事業所企業と地域経済の成長」九州産業大学『エコノミクス』第26巻第1号、2021、10。
- 2、中村剛治郎「地域経済学の回顧と展望—現代地域経済学の発展を求めて—」（日本地域経済学会編『地域経済学研究』第39・40合併号）、2020、9ページ。
- 3、センサスが2009年から行われて、特に2012年のセンサスよりは、複数事業所企業の従業員数に関する資料が載っていない。

4. 統計の上で、支店とは企業の別事業所、工場、商店、営業所、事務所、倉庫等も含まれるが、事業所の分類によれば、前3者が多く、事務所、倉庫等は全体の約15%未満（1980年代の調査の分類）である。
5. 前稿までは、他県支店を他県進入支店の意味で、他県支店進出を他県進出支店の意味で用いていた。
6. 前掲、「高度経済成長期における複数事業所企業と地域経済の成長」参照
7. 『経済財政白書』の付録の統計より計算。
8. 人口は2008年まで増加し、貿易は今日まで増加傾向である。
9. 総務省統計局『世界の統計』2013年、68ページより計算
10. 中谷 巖『日本経済の歴史的転換』、東洋経済新報社、1996年、小島明『「日本経済」はどこへ行くのか－危機の20年』1.2、平凡社、2013年、小峯隆夫著『平成の経済』日本経済新聞出版社、2019年等参照。
11. 中小企業庁編『中小企業白書』1997年、付録表29、個人企業の付加価値、工業、従業員数3～4人の平均が約250万円、商業の従業員数3～4人の平均が約200万円、従業員数約1000万人、25兆円規模、同年のGDPの約530兆円の約5～6%弱。
12. 前掲「高度経済成長期における複数事業所企画と地域経済の成長」。
13. 前掲「中成長期における地域経済の成長と複数事業所企業の貢献」表6参照。
14. 前と同じ。
15. 前掲「中成長期における地域経済の成長と複数事業所企業の貢献」。
16. 前と同じ。
17. 前と同じ。
18. 前と同じ。
19. 前と同じ。・・・
20. 前掲「中成長期における地域経済の成長と複数事業所企業の貢献」表5参照。
21. 前と同じ。
22. 前と同じ。
23. 前と同じ。
24. 前掲「中成長期における地域経済の成長と複数事業所企業の貢献」表7参照。
25. 前と同じ。
26. 前と同じ。
27. 前と同じ。
28. 前と同じ。